



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7183 URL https://anshin-gs.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(3566)0440
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	919	32.2	94	282.8	110	159.3	63	157.0
30年3月期第1四半期	695	15.9	24	△68.2	42	△55.1	24	△59.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.53	—
30年3月期第1四半期	1.37	1.37

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,188	2,027	63.3
30年3月期	2,979	1,999	66.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,019百万円 30年3月期 1,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,185	16.2	240	167.2	276	71.6	172	78.5	9.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	17,976,600株	30年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	17,976,600株	30年3月期1Q	17,976,551株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の緩やかな回復などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。保護貿易的な風潮の広がりによる海外経済の不確実性が意識されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、平成30年6月の時点で新設住宅着工戸数が前年同月比7.1%の減少となる中、貸家着工件数は前年同月比3.0%の減少となり13ヶ月連続の減少となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成30年6月の住宅着工の動向について)

このような事業環境のもと、当社は新規加盟店の開拓、既存加盟店への営業に注力するとともに、顧客ニーズを捉えた商品販売による自社保証商品やカード会社との提携商品の販売強化に取り組んでまいりました。また、新システムの稼働や人材教育の強化による生産性の向上にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益919,276千円(前年同期比32.2%増)、営業利益94,946千円(前年同期比282.8%増)、経常利益110,021千円(前年同期比159.3%増)、税引前四半期純利益98,227千円(前年同期比131.5%増)、四半期純利益63,484千円(前年同期比157.0%増)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ209,001千円増加の3,188,914千円(前事業年度末比7.0%増)となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が185,255千円増加したこと、営業未収入金が220,317千円減少したこと、収納代行立替金が288,272千円増加したこと及び無形固定資産が22,457千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ180,425千円増加の1,161,050千円(前事業年度末比18.4%増)となりました。増加の主な要因は、短期借入金が300,000千円増加したこと、営業未払金が108,887千円減少したこと、未払法人税等が12,995千円減少したこと、預り金が16,842千円増加したこと及び賞与引当金が30,390千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ28,576千円増加の2,027,864千円(前事業年度末比1.4%増)となりました。増加の主な要因は、四半期純利益63,484千円を計上したこと及び剰余金の配当35,953千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,257	610,511
営業未収入金	498,412	278,094
求償債権	1,007,725	1,012,399
収納代行立替金	900,659	1,188,931
前払費用	20,822	22,157
その他	12,411	9,837
貸倒引当金	△386,342	△406,808
流動資産合計	2,478,945	2,715,123
固定資産		
有形固定資産	14,490	13,261
無形固定資産	334,564	312,106
投資その他の資産	151,911	148,422
固定資産合計	500,967	473,791
資産合計	2,979,913	3,188,914
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	600,000
営業未払金	220,614	111,727
未払金	44,183	34,853
未払費用	30,481	35,038
未払法人税等	50,842	37,846
預り金	11,495	28,338
前受収益	173,935	176,870
賞与引当金	66,133	35,742
保証履行引当金	39,447	41,074
その他	29,707	45,980
流動負債合計	966,841	1,147,472
固定負債		
その他	13,783	13,577
固定負債合計	13,783	13,577
負債合計	980,625	1,161,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金	435,942	435,942
利益剰余金	875,058	902,589
株主資本合計	1,991,944	2,019,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	115
評価・換算差額等合計	111	115
新株予約権	7,231	8,273
純資産合計	1,999,288	2,027,864
負債純資産合計	2,979,913	3,188,914

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	695,526	919,276
営業費用	670,725	824,329
営業利益	24,800	94,946
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	1	5
受取遅延損害金	16,148	11,260
償却債権取立益	1,509	4,727
その他	18	1
営業外収益合計	17,678	15,995
営業外費用		
支払利息	—	921
株式交付費	54	—
営業外費用合計	54	921
経常利益	42,424	110,021
特別損失		
固定資産除却損	—	11,793
特別損失合計	—	11,793
税引前四半期純利益	42,424	98,227
法人税、住民税及び事業税	17,808	32,871
法人税等調整額	△81	1,872
法人税等合計	17,726	34,743
四半期純利益	24,698	63,484

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。